

通訳案内士試験対策
＜一般常識予想問題＞(金融、財政、経済)
(暗記用チェックシート(赤)を利用すると便利です)

●日本銀行

- (1) 日本銀行の目的は、(**物価の安定**)と(**金融システムの安定**)である。
- (2) 米連邦制度準備理事会(FRB＝Federal Reserve System)と連邦市場委員会(FOMC＝Federal Open Market Committee)の二つの法的使命(Dual Mandate)は、(**物価の安定**)と(**雇用の最大化(完全雇用)**)である。
- (3) 日本銀行の三大業務は、唯一の(**発券**)銀行、民間の市中銀行に貸付・預金を行う(**銀行**)の銀行、国庫金の取り扱いを行う(**政府**)の銀行である。
- (4) 日銀総裁は、(**国会の同意**)を得て、(**内閣**)が任命するが、日銀は政府から(**独立性**)を保障されている。
- (5) 日本銀行は、2013年4月の金融政策決定会合で、金融政策の指標を金利から(**マネタリーベース(Monetary base)(資金供給量)**)に変更した。
- (6) マネタリーベースとは、(**現金通貨(日本銀行券と補助貨幣)**)と民間金融機関の(**法定準備預金(日銀当座預金)**)の合計のことである。
- (7) 日本銀行が、金融市場で公債や有価証券を売買して市中の通貨量を調整する操作を(**公開市場操作(オープン・マーケット・オペレーション)**)という。
- (8) 公開市場操作として、景気過熱・インフレ対策には(**売りオペレーション**)、景気停滞・デフレ対策には(**買いオペレーション**)を行う。
- (9) (**売りオペレーション**)とは、日本銀行が保有する公債その他証券や手形類を一般市場(市中銀行)で売却して通貨の回収を図る操作のこと。金利上昇の効果をもつことから、金融を引き締めるときに行う。
- (10) (**買いオペレーション**)とは、日本銀行が市場(市中銀行)から債券を買い入れて通貨の放出を図る操作のこと。金利引き下げの効果をもつため、金融を緩和するときに行う。
- (11) 日本銀行は、2006年に金融機関に貸し出す際に適用される基準金利である(**公定歩合**)の名称を(**基準割引率および基準貸付率**)に変更した。

●財政

- (1) プライマリーバランス(Primary balance)
プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な(**財政収支**)のこと
一般会計において、歳入総額から(**国債発行収入**)を差し引いた金額と、歳出総額から(**国債費**)を差し引いた金額のバランスをいう。
プライマリーバランスが釣り合っているとは、国債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税金など国債発行に頼らない収入によって賄えることを意味する。
現在、日本のプライマリーバランスは、大幅な(**赤字の状態**)にある。すなわち、国債の発行を通して、現在の負担を将来の世代に先送りしている。予算の配分による現役世代の受益は現役

世代の負担で賄うべきだとする観点から、プライマリーバランスの(**黒字化**)が求められている。

(2)財務省のホームページの記載

「日本の公債残高(国の借金)は、2014 年度末に、約(**780 兆円**)になっており、これは税収の約(**16 年分**)に相当し、将来世代に大きな負担を残すこととなります。また、債務残高の対 GDP は、外国と比較して最悪の状態になっています」

・財務省の下記サイトを必ず確認しておくこと。

<http://www.mof.go.jp/gallery/201407.htm>

(3)国の借金(1053 兆円、国民一人当たり 830 万円)

財務省は、国債と借入金、政府短期証券(償還期間が 1 年未満の短期債権)を合計した(**国の借金**)が 2014 年度末時点で(**1053 兆 3572 億円**)になったと発表した。

2013 年度末から 28 兆 4003 億円増え、過去最大を更新した。高齢化に伴い膨らんでいる社会保障費の財源不足を、借金で賄い続けていることが主因である。

国民1人当たり(**約 830 万円**)の借金を抱えている計算となる。借金の内訳は、国債が(**881 兆 4847 億円**)であり、2013 年度から 27 兆 7211 億円も増え、借金依存の体質をあらためて浮き彫りにした。

国庫の一時的な資金不足を穴埋めするために発行する政府短期証券は(**1兆 1999 億円**)増の(**116 兆 8883 億円**)。金融機関などからの借入金は(**5207 億円**)減の(**54 兆 9841 億円**)だった。財務省は 2015 年2月、国の借金が 2015 年度末には(**1167 兆円**)になるとの見通しを発表している。

(4)予算には通常の歳入、歳出をまとめた(**一般会計**)、特定の事業を行うための(**特別会計**)、国の場合は特殊法人の予算である(**政府関係機関予算**)がある。

(5)歳入の中心は(**租税**)であり、(**国税**)と(**地方税**)がある。

(6)税は、所得税・法人税・道府県民税など納税者と負担者が一致する(**直接税**)、消費税など納税者と負担者一致しない(**間接税**)とに区分される。

(7)所得税や法人税などは、高額所得者ほど税率が高い(**累進課税**)が行われる。

(8)消費税は生活必需品にもかけられ、税率は一定なので、低所得者ほど負担が大きくなるため(**逆累進税**)といわれる。

(9)国税の直接税には、(**所得税**)、(**法人税**)、(**相続税**)、(**贈与税**)がある。

(10)消費税、酒税は(**国税**)の(**間接税**)である。

(11)直接税と間接税の税収の割合を(**直間比率**)といい、国税・地方税トータルでみると、直接税が(**7割**)、間接税が(**3割**)となっている。

●市場経済

- (1)資本主義は市場経済であり、市場には(**商品市場**)、(**株式市場**)、(**外国為替市場**)、(**労働市場**)などがある。
- (2)物価がある期間、持続的に上昇し、貨幣価値が下落していく現象を(**インフレーション**)という。
- (3)貨幣および信用供給の収縮によって、物価がある期間、持続的に下落していく現象を(**デフレーション**)という。
- (4)スタグフレーション(stagflation)とは、経済現象の一つであり、「stagnation(停滞)」と「inflation(インフレーション)」の合成語で、経済活動の(**停滞(不況)**)と(**物価の持続的な上昇**)が併存する状態を指す。

●国民所得・経済成長

- (1)国民全体で1年間に生産された財やサービスの売上総額から、(**中間生産物**)の価格を引いた金額を(**GDP(国民総生産)**)という。
- (2)一国の経済を、生産、分配、支出の局面から見て、それらは理論的に等しくなるという原則を(**三面等価の原則**)という。
- (3)約50年の周期をもつ景気変動の長期波動を(**コンドラチェフ**)の波といい、変動の原因は(**技術革新**)、市場の開拓などによる。
- (4)約10年の周期をもつ景気変動の中期波動を(**ジュグラー**)の波といい、これは、固定資本の更新など(**設備投資**)が原因のものである。
- (5)約40カ月の周期をもつ景気変動の短期波動を(**キチン**)の波といい、これは、在庫の調整など(**在庫投資**)が原因のものである。
- (6)(**有効需要**)とは、貨幣的支出の裏づけのある需要。金銭的な支出を伴った欲望として、単なる欲望とは区別される。「有効」という言葉は、貨幣支出(購買力)に基づいていることを示している。

●アベノミクス

- (1)アベノミクスは、(**デフレ**)からの脱却、持続的な(**経済成長**)、(**経済**)再生を目指した新たな成長戦略を掲げている。
- (2)アベノミクスの「三本の矢」とは、大胆なる(**金融**)政策、機動的な(**財政**)政策、民間投資を喚起する(**成長**)戦略である。
- (3)アベノミクスの第1の矢として、日銀は(**2**)%の物価上昇を目指した(**異次元**)の金融緩和を行っている。

(4) アベノミクスを推進するために、政府が国会に提出した岩盤規制改革3法案とは、(**労働基準法改正案**)、(**農協法改正案**)、(**国家戦略特区法改正案**)である。

●TPP(Trans-Pacific Partnership)

(1)環太平洋パートナーシップ(TPP)協定については、2010年3月にP4協定(環太平洋戦略的経済連携協定)参加の4カ国(**シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ**)に加えて、(**米国、豪州、ペルー、ベトナム**)の8カ国で交渉が開始されました。

その後、(**マレーシア、メキシコ、カナダ、日本**)が交渉に参加し、現在は(**12カ国**)で、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われています。

(2)TPP交渉の最大の焦点は、12カ国の経済規模の(**約8割を占める日米間の交渉**)である。

●アジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB)

日米が主導するアジア開発銀行(ADB)では、賄いきれない増大するアジアにおけるインフラストラクチャー整備のための資金ニーズに、代替・補完的に応えるということを目的として、(**中国**)が設立を提唱した。中国は既存の国際金融秩序に対して、不満を持っていたことが設立の背景にあるとみられている。

当初、東アジア、東南アジア以外の国の参加はないと観測されていたが、実際には創設メンバーとなるための期限である2015年3月31日までに、(**イギリス、ドイツ、フランス**)等ヨーロッパの主要国を含む5大陸51の国と地域が参加を表明した。

参加表明国のうち、(**ロシア**)はウクライナ危機をめぐり欧米から経済制裁を受けており中国との関係強化で乗り切りたい意向とみられている。また(**イギリス**)などは、中国との人民元の取引拡大という狙いから参加表明したものとみられている。

一方、AIIBと業務内容が一部重複するADB(中国は、AIIBはインフラ整備に資金供給を行なう一方で、貧困削減は世界銀行やADBの仕事だとしている)の筆頭出資国でもある(**アメリカと日本**)は、ガバナンスがない、出資の透明性に欠ける、国際金融機関が融資先に対して課しているのと同様の高い基準の確保に関して疑問がある、などとして参加を見送った。

申請期限切れを間近に控えた2015年3月20日、中国は日本とアメリカについては申請期限後も参加を待ち続けると表明している。

当初予定では、資本金は当初500億ドル、最終的には1千億ドルとし、出資の約75%はアジア域内、残り約25%をアジア域外のヨーロッパなどに割り当て、経済規模に応じて個別の出資比率を決めようとしていた。

中国共産党の機関紙である人民日報系の国際金融報によれば、発足後は北京とイラク・バグダッドを結ぶ鉄道を初融資に予定しているという。

●「平成26年版労働経済白書」(おわりに)からの予想問題

健康への取組み方法は人それぞれという面がある一方で、個々人の健康状態が社会全体に与える影響については、やはり無視することはできない。というのも我々が健康を損なったときのリスクは、社会全体で支え合う仕組み、すなわち(**社会保障制度**)によりカバーされることになっているからである。

(**社会保障制度**)は限りある財源によって運営されており、その負担は(**税金**)であれ(**保険料**)であれ、また一部負担であれ、最終的には国民全体に帰着する。

(**高齢化**)が一段と進む中、負担をできるだけ抑えながら(**社会保障制度**)をこれからも堅持していくためにはどうしたらよいか。これは受け手でもあり支え手でもある国民一人一人が考えなくてはならない問題である。

いざというときには必要な(**医療、介護**)などをきちんと受けられるようにするためにも、普段からの(**予防、健康管理**)はますます重要になる。健康であることは、誰に言われずとも全ての人の願いであろうが、それに向かってほんの少しでも努力することは、社会全体にとっても極めて重要な意味を持つことになるのである。

※2014年大問2に「平成25年版経済財政白書」のまとめ(208ページ)から出題された。

●「平成26年版経済財政白書」(はじめに)からの予想問題

日本経済は、(**実質GDP成長率**)が(**2012年10～12月期**)以降、6四半期連続のプラス成長となるなど着実に上向いてきた。

2014年4月の(**消費税率**)引上げに伴う(**駆け込み需要**)の反動により弱い動きもみられるが、緩やかな(**回復基調**)が続いている。このように(**実体経済**)の改善が進む中で、(**物価**)は緩やかに上昇し、(**デフレ脱却**)へ向けて着実に進んでいる。

今後、(**駆け込み需要**)の反動減を乗り越え、経済の好循環が拡大する中で、(**デフレ脱却**)と(**経済再生**)への道筋を確かなものとするかどうかが問われている。

同時に、(**需給ギャップ**)が着実に縮小してきた中で、一部の業種では(**供給制約**)も生じつつある。需要面に加え、供給面に一層の目配りをした(**経済財政運営**)が求められている。個人や企業の潜在力を引き出し、日本経済の可能性を広げていく必要がある。

※2010年大問1に「平成21年版経済財政白書」(はじめに)から出題された。